

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	宅地開発の許可等及び指導事業			会計	款	項	目	大	小
政策	01	1節	整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	宅地課				
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備		主管課長	嶋根 貴俊				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	宅地課職員	意図	宅地開発の許可及び指導に要する経費。
事業内容	開発事業に関する県庁や周辺市との協議及び調整を行うための旅費。 宅地課職員の専門技術向上のため、宅地造成技術講習会・宅地開発連絡協議会への参加費。 宅地開発の関係法令に関する図書の購入費。 宅地開発業務を実施する際に必要な経費。			
事業開始から現在までの状況変化	・関係機関との協議及び調整や各種講習を受講することにより、職員の宅地開発に対する技術の向上が図られ、開発事業の許可基準等に関する条例に基づき土地所有者や開発業者に対し適正かつ公平な指導を実施し、良好な都市環境の形成に寄与している。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	宅地造成技術講習会等への出席	1	1	1	人		
	宅地開発連絡協議会への出席	2	2	2	人		
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・県庁担当部署との協議、調整を実施し、事務事業等の円滑化を図る。 ・宅地造成技術講習会、宅地開発連絡協議会へ出席し、専門技術の向上に努める。
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		14,200,729	14,156,750	15,381,133			
事業費（b）（円）		226,729	336,750	321,133			
うち一般財源		226,729	336,750	321,133			
職員給与費(c)(円)		13,974,000	13,820,000	15,060,000			
人役・職員(人)		2.00	2.00	2.00			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H27)の改善計画	市民参加条例に基づいた、パブリックコメントを実施し、関係条例の改正手続きを行う。	取組の課題	手数料条例を改正したことから、改正の周知及び事務のスムーズな移行を行う。
今年度(H27)に実施した取組	市民参加条例に基づいた、パブリックコメント及び意見交換会を実施し、流山市開発事業の許可基準等に関する条例及び手数料条例を改正した。	今後の改善計画	窓口でちらし等による周知を図り、実施にあたっては、事務手続きマニュアルを作成する。